

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 アズマハウス株式会社

【英訳名】 AZUMA HOUSE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 行男

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 西田 明美

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 西田 明美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | | 第37期 第2四半期累計期間 | 第38期 第2四半期累計期間 | 第37期 |
|------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 7,115,374 | 4,469,419 | 13,226,502 |
| 経常利益 | (千円) | 924,626 | 450,822 | 1,572,619 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 566,554 | 314,430 | 1,030,768 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | - | - | - |
| 資本金 | (千円) | 67,800 | 596,763 | 596,763 |
| 発行済株式総数 | (株) | 3,313,000 | 4,031,700 | 4,031,700 |
| 純資産額 | (千円) | 9,680,542 | 11,243,382 | 11,187,303 |
| 総資産額 | (千円) | 20,442,038 | 23,596,173 | 21,192,387 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 176.33 | 79.97 | 301.29 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | 77.76 | 291.45 |
| 1株当たり配当額 | (円) | - | - | 70.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 47.4 | 47.6 | 52.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,290,796 | 2,603,296 | 2,027,596 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 382,997 | 1,262,892 | 155,942 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 918,128 | 2,316,759 | 678,441 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 2,541,910 | 2,196,022 | 3,745,451 |

| 回次 会計期間 | | 第37期 第2四半期会計期間 | 第38期 第2四半期会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | - | 64.88 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高は存在するものの、当社株式は前第2四半期会計期間末において非上場であり、期中平均株価の算定ができませんので記載しておりません。
4. 当社は平成25年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第37期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
6. 平成25年8月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

7. 第37期第2四半期会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額については、当社は前第2四半期累計期間より金融商品取引法に基づく四半期財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策の効果などを背景に企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、景気の先行きは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や海外経済の減速懸念などにより、依然として不透明な状況が続いております。

不動産市場におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数は持家・分譲住宅を中心に今年の3月以降弱含んでおり、先行きにつきましても当面、同様の傾向が続くものと見込まれております。

このような事業環境の中、当社の主力事業である不動産・建設事業におきましては、現在進めております中期経営計画に則り、和歌山県下の和歌山市及び岩出市に設置した住宅展示場による集客を軸にした既存エリアでのシェア深耕、昨年12月に行った東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場への上場による知名度向上を活かし、大阪府大阪狭山市の狭山金剛店出店による事業エリアの拡大を進めて参りました。

また、前年同期比で業績数値の落ち込みがみられるものの、それは前事業年度上期において大型土地の一括販売、分譲マンション「グランノーブル和歌山駅東」の完成に伴う売上が計上され、売上高が上期に偏重したこと及び有価証券報告書「事業等のリスク」にも記載させていただいている通り、当社の売上高は下期偏重の傾向となっており、当事業年度においては通常通り下期偏重見込みで推移しているためであります。その結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高44億69百万円（前年同期比37.2%減）、経常利益4億50百万円（前年同期比51.2%減）、四半期純利益は3億14百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

セグメントの販売状況を示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 売上高(千円) | 前年同期比(%) | 内容 |
|----------|-----------|----------|--|
| 不動産・建設事業 | 3,219,547 | 47.7 | 土地分譲142区画 1,627,160千円 建物89棟 1,246,704千円 (うち売建28棟、建売41棟、注文建築20棟) リフォーム工事 179,286千円 仲介手数料等 166,395千円 |
| 不動産賃貸事業 | 712,130 | 2.7 | 居住用 840戸 414,383千円 テナント事業用 222店舗 248,938千円 駐車場その他 48,808千円 |
| 土地有効活用事業 | 222,413 | - | プラン提案型建築受注販売 |
| ホテル事業 | 315,328 | 20.4 | ホテル室料、飲食売上等 |
| 合計 | 4,469,419 | 37.2 | |

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産・建設事業

不動産業界におきましては、消費増税の駆け込み需要の反動減の影響があり、低金利の住宅ローン、住宅取得支援策の実施の下支えがある中で、全体として軟調に推移しました。しかしながら、一次取得層を中心とする住宅需要への影響は限定的であり、着工ベースでは回復の兆しも見え始めております。また、当社は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場への上場による知名度向上を背景に、既存マーケットにおけるシェア深耕を図り、前年同期比で業績数値の落ち込みがみられるものの、建物販売棟数は計画通りの推移となりました。その結果、売上高は32億19百万円と前年同期と比べ29億40百万円の減少(前年同期比47.7%減)、セグメント利益2億58百万円と前年同期と比べ5億15百万円の減少(前年同期比66.6%減)となりました。

主な内容としては、分譲土地販売、分譲住宅販売、建売住宅販売、注文建築、リフォーム、不動産仲介であります。

不動産賃貸事業

売上高は7億12百万円と前年同期と比べ18百万円の増加(前年同期比2.7%増)、セグメント利益2億98百万円と前年同期と比べ31百万円の減少(前年同期比9.5%減)となりました。主な内容としては、賃料収入、管理手数料であります。

土地有効活用事業

売上高は2億22百万円(前年同期比-%)、セグメント利益10百万円と前年同期と比べ31百万円の増加(前年同期は21百万円の損失)となりました。主な内容としては、プラン提案型建築受注販売であります。

ホテル事業

売上高は3億15百万円と前年同期と比べ53百万円の増加(前年同期比20.4%増)、セグメント利益71百万円と前年同期と比べ46百万円の増加(前年同期比191.9%増)となりました。主な内容としては、ホテル宿泊、飲食であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は235億96百万円となり、前事業年度末に比べ24億3百万円増加しました。

流動資産は100億92百万円となり、前事業年度末に比べ10億16百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の減少15億48百万円、分譲用地仕入れに伴う販売用不動産の増加18億48百万円及び未成工事支出金の増加5億91百万円を反映したものであります。

固定資産は134億86百万円となり、前事業年度末に比べ13億89百万円増加しました。これは主として賃貸用不動産の新規取得等に伴う有形固定資産の増加13億73百万円を反映したものであります。

負債は123億52百万円となり、前事業年度末に比べ23億47百万円増加しました。

流動負債は43億50百万円となり、前事業年度末に比べ5億21百万円の増加となりました。これは主として、販売を目的とした土地の取得資金の借入に伴う短期借入金の増加3億30百万円、販売及び賃貸を目的とした不動産の取得資金の借入に伴う1年内返済予定の長期借入金の増加5億44百万円、1年内償還予定の社債の減少1億円及び未払法人税等の減少2億55百万円を反映したものであります。

固定負債は80億2百万円となり、前事業年度末に比べ18億25百万円の増加となりました。これは主として販売及び賃貸を目的とした不動産の取得資金の借入に伴う長期借入金の増加18億43百万円を反映したものであります。

純資産は112億43百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金の増加39百万円により56百万円の増加となりました。これは主として、当事業年度に支払う配当金計上による繰越利益剰余金2億75百万円の減少及び四半期純利益3億14百万円を計上したためであります。自己資本比率は、前事業年度末の52.8%から47.6%と低下する結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期会計期間末に比べ3億45百万円減少し、21億96百万円となりました。また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は、26億3百万円(前年同期は12億90百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益4億79百万円、たな卸資産の増加額25億22百万円及び非資金取引である減価償却費1億39百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額4億12百万円及び利息の支払額69百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、12億62百万円(前年同期は3億82百万円の減少)となりました。主な増加要因は、有形固定資産(主として賃貸用不動産)の売却による収入1億24百万円でありま。主な減少要因は、有形固定資産(主として賃貸用不動産)の取得による支出14億39百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果増加した資金は、23億16百万円(前年同期は9億18百万円の減少)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入35億3百万円であります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出10億97百万円及び配当金の支払額2億74百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000 |
| 計 | 10,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 4,031,700 | 4,031,700 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 4,031,700 | 4,031,700 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年9月30日 | - | 4,031,700 | - | 596,763 | - | 528,963 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 東 行男 | 和歌山県和歌山市 | 1,725 | 42.8 |
| 東 優子 | 和歌山県和歌山市 | 650 | 16.1 |
| 東 祐子 | 和歌山県和歌山市 | 125 | 3.1 |
| 東 さゆり | 和歌山県和歌山市 | 125 | 3.1 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6-1 | 81 | 2.0 |
| 昔農 千春 | 京都府相楽郡精華町 | 71 | 1.8 |
| 野村證券株式会社野村ネット&コール | 東京都千代田区大手町2丁目2-2 | 62 | 1.5 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 41 | 1.0 |
| 山本 知宏 | 神奈川県横浜市青葉区 | 32 | 0.8 |
| アズマハウス社員持株会 | 和歌山県和歌山市黒田1丁目2-17 | 24 | 0.6 |
| 計 | | 2,938 | 72.9 |

(注) 上記のほか、自己株式が100千株(2.5%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,930,500 | 39,305 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,200 | | |
| 発行済株式総数 | 4,031,700 | | |
| 総株主の議決権 | | 39,305 | |

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) アズマハウス株式会社 | 和歌山県和歌山市 黒田一丁目2番17号 | 100,000 | | 100,000 | 2.5 |
| 計 | | 100,000 | | 100,000 | 2.5 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|---------|----|-------|--------------|
| 代表取締役社長 | - | 曾和 勝彦 | 平成26年 8 月31日 |

(2) 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|----------------------|----------------------|-------|---------------|
| 代表取締役会長 代表取締役社長 | 代表取締役会長 | 東 行男 | 平成26年 8 月31日 |
| 専務取締役 (管理部管掌管理部長) | 専務取締役 (総務部管掌総務部長) | 東 優子 | 平成26年 9 月 1 日 |
| 常務取締役 (貸貸部管掌) | 常務取締役 (開発貸貸部管掌) | 九鬼 章郎 | 平成26年 9 月 1 日 |
| 取締役 (経理部管掌経理部長) | 取締役 (管理部管掌管理部長) | 西田 明美 | 平成26年 9 月 1 日 |

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,155,117 | 2,606,334 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,446 | 32,379 |
| 販売用不動産 | 3,886,065 | 5,735,003 |
| 未成工事支出金 | 369,265 | 960,500 |
| 貯蔵品 | 9,603 | 9,436 |
| 繰延税金資産 | 62,261 | 65,032 |
| その他 | 586,571 | 701,685 |
| 貸倒引当金 | 15,318 | 17,840 |
| 流動資産合計 | 9,076,014 | 10,092,532 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 4,384,858 | 4,460,387 |
| 土地 | 6,779,398 | 7,985,370 |
| その他（純額） | 184,937 | 277,082 |
| 有形固定資産合計 | 11,349,195 | 12,722,840 |
| 無形固定資産 | 39,953 | 38,440 |
| 投資その他の資産 | 707,091 | 724,736 |
| 固定資産合計 | 12,096,240 | 13,486,016 |
| 繰延資産 | 20,132 | 17,623 |
| 資産合計 | 21,192,387 | 23,596,173 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 10,302 | 8,206 |
| 工事未払金 | 424,934 | 488,377 |
| 短期借入金 | 636,900 | 967,200 |
| 1年内償還予定の社債 | 208,800 | 108,800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,236,402 | 1,780,829 |
| 未払法人税等 | 425,569 | 170,264 |
| 賞与引当金 | 38,885 | 61,124 |
| その他 | 846,645 | 765,531 |
| 流動負債合計 | 3,828,440 | 4,350,334 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 394,600 | 350,200 |
| 長期借入金 | 5,415,309 | 7,259,194 |
| 資産除去債務 | 59,486 | 60,915 |
| その他 | 307,246 | 332,146 |
| 固定負債合計 | 6,176,643 | 8,002,455 |
| 負債合計 | 10,005,083 | 12,352,790 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 596,763 | 596,763 |
| 資本剰余金 | 528,963 | 528,963 |
| 利益剰余金 | 10,146,002 | 10,185,213 |
| 自己株式 | 133,178 | 133,178 |
| 株主資本合計 | 11,138,550 | 11,177,761 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 48,753 | 65,621 |
| 評価・換算差額等合計 | 48,753 | 65,621 |
| 純資産合計 | 11,187,303 | 11,243,382 |
| 負債純資産合計 | 21,192,387 | 23,596,173 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

| | (単位：千円) | |
|--------------|---|---|
| | 前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
| 売上高 | 7,115,374 | 4,469,419 |
| 売上原価 | 4,908,791 | 2,787,864 |
| 売上総利益 | 2,206,583 | 1,681,554 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,248,516 | 1,299,994 |
| 営業利益 | 958,066 | 381,559 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 426 | 407 |
| 受取配当金 | 5,019 | 15,580 |
| 受取手数料 | 13,918 | 10,103 |
| 匿名組合投資利益 | 6,419 | 97,453 |
| その他 | 18,473 | 16,141 |
| 営業外収益合計 | 44,257 | 139,684 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 72,967 | 66,294 |
| その他 | 4,729 | 4,127 |
| 営業外費用合計 | 77,696 | 70,421 |
| 経常利益 | 924,626 | 450,822 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10,389 | 24,314 |
| 受取補償金 | - | 4,135 |
| 特別利益合計 | 10,389 | 28,449 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,007 | - |
| 固定資産除却損 | 6,393 | 0 |
| 特別損失合計 | 7,401 | 0 |
| 税引前四半期純利益 | 927,615 | 479,272 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 370,812 | 166,406 |
| 法人税等調整額 | 9,751 | 1,564 |
| 法人税等合計 | 361,060 | 164,842 |
| 四半期純利益 | 566,554 | 314,430 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|---|---|
| | 前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 927,615 | 479,272 |
| 減価償却費 | 137,339 | 139,853 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,242 | 2,522 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,445 | 15,987 |
| 支払利息 | 72,967 | 66,294 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 252,638 | 2,522,726 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 5,562 | 61,347 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 27,385 | 22,238 |
| 固定資産売却損益(は益) | 9,382 | 24,314 |
| 固定資産除却損 | 6,393 | 0 |
| 受取補償金 | - | 4,135 |
| 前受金の増減額(は減少) | 25,915 | 92,226 |
| 匿名組合投資損益(は益) | 6,419 | 97,453 |
| 前払金の増減額(は増加) | 214,856 | 43,383 |
| その他 | 57,142 | 380,023 |
| 小計 | 1,694,203 | 2,137,501 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,312 | 15,853 |
| 利息の支払額 | 83,568 | 69,139 |
| 法人税等の支払額 | 325,150 | 412,509 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,290,796 | 2,603,296 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 収用補償金の受取額 | - | 4,135 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 351,317 | 1,439,984 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 75,449 | 124,127 |
| 匿名組合出資金の払戻による収入 | - | 54,922 |
| その他 | 107,129 | 6,093 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 382,997 | 1,262,892 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 1,588,000 | 3,503,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,640,643 | 1,097,838 |
| 社債の償還による支出 | 106,385 | 144,400 |
| 配当金の支払額 | - | 274,501 |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 759,100 | 330,300 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 918,128 | 2,316,759 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 10,329 | 1,549,429 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,552,239 | 3,745,451 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,541,910 | 2,196,022 |

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬 | 115,800千円 | 111,975千円 |
| 給料及び手当 | 316,885 " | 341,400 " |
| 広告宣伝費 | 128,470 " | 159,993 " |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,242 " | 2,522 " |
| 減価償却費 | 42,714 " | 45,098 " |
| 賞与引当金繰入額 | 62,500 " | 61,124 " |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) |
|--------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 2,950,954千円 | 2,606,334千円 |
| 預入期間が 3 か月を超える定期預金 | 409,043 " | 410,312 " |
| 現金及び現金同等物 | 2,541,910千円 | 2,196,022千円 |

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------------|-------|----------------|-----------------|------------------|------------------|-------|
| 平成26年 6 月 27日定時株主 総会 | 普通株式 | 275,219 | 70 | 平成26年 3 月 31日 | 平成26年 6 月 30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|----------|---------|-----------|
| | 不動産・建設事業 | 不動産賃貸事業 | 土地有効活用事業 | ホテル事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,159,676 | 693,692 | - | 262,005 | 7,115,374 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 6,159,676 | 693,692 | - | 262,005 | 7,115,374 |
| セグメント利益又は損失 () | 774,231 | 330,273 | 21,067 | 24,339 | 1,107,777 |

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,107,777 |
| 全社費用(注) | 183,150 |
| 四半期財務諸表の経常利益 | 924,626 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|----------|---------|-----------|
| | 不動産・建設事業 | 不動産賃貸事業 | 土地有効活用事業 | ホテル事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,219,547 | 712,130 | 222,413 | 315,328 | 4,469,419 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,219,547 | 712,130 | 222,413 | 315,328 | 4,469,419 |
| セグメント利益 | 258,740 | 298,822 | 10,031 | 71,042 | 638,635 |

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------|---------|
| 報告セグメント計 | 638,635 |
| 全社費用(注) | 187,813 |
| 四半期財務諸表の経常利益 | 450,822 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 176円33銭 | 79円97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 566,554 | 314,430 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 566,554 | 314,430 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,213,000 | 3,931,700 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 77円76銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 111,759 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高は存在するものの、当社株式は前第2四半期会計期間末において非上場であり、期中平均株価の算定ができませんので記載しておりません。
2. 平成25年8月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）中間配当については、平成26年11月12日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

アズマハウス株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 高田佳和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦上卓也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アズマハウス株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。